週刊
新つるおか
NO.２３７９
2024.１.１４
編集発行
日本共産党鶴岡市議団
鶴岡市美原町16-5
電話22－3313

無料生活相談所
関　徹
長者町11-26
24－2414
菅井　巌
中楯96
33－0534
長谷川　剛
日枝坂本43-10
41－9148
坂本昌栄
稲生2-33-47
24－5993
加藤鉱一
宝徳仲田56
64－3941

新つるおかHP

12月議会　一般質問（菅井　巌議員）

介護保険料県内で一番高い、基金を引き下げに回すべき

健康福祉部長「介護需要が高まり給付費上昇も予想、慎重に検討する」

12月7日の鶴岡市議会12月定例会一般質問で、菅井巌議員が、①第9期介護保険事業計画、②持続可能な地域農業の在り方について、取り上げました。

介護事業者の休止・廃止の実態は

問　介護保険の次期9期（令和6～8年度）計画の策定懇話会が開かれている。

介護事業者のサービス休止や廃止が相当数あると聞くが、その実態はどうか。

8期での未整備の施設整備はどうか。

健康福祉部長　第8期（令和3～5年度）中に廃止・休止した介護サービス事業所数は11月1日現在、介護医療院と介護療養型医療施設の施設系が2事業所、デイサービスなどの通所系が16事業所、訪問介護などの訪問系が31事業所で、計49事業所となっている。

廃止・休止の主な理由は、薬局や医院などが事業を廃止したものが20事業所、人員不足が15事業所だった。

一方で、新たな開設は28事業所で、グループホームなどの施設系2事業所、通所系が4事業所、訪問系が22事業所である。

8期で未整備となった施設は、経営者の急逝や、法人の経営上の判断によるものだ。

次期9期計画に係る調査結果では、8期未整備の介護医療院と、看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備意向が無かった。

今後、医療ニーズの高い要介護者のサービス充実が求められ、確保に向けて医療機関等へ働きかけてゆく。

問　耳の聴こえの調査では、加齢に伴う聴力低下を感じている人が全体の45・1％、「何らかの手立てが必要と思うが何もしていない」としている人が44・5％で、幸福度が低い傾向としている。

調査結果を受け、課題をどう解決してゆくのか。

健康福祉部長　聴力低下による社会参加意欲減退は、身体虚弱にもつながる。

予防の取組は、認知症予防の観点からも非常に重要である。

聴力低下の予防啓発と、早期の医療機関受診を促す必要がある。

介護予防講座や認知症教室など、啓発に重点的に取り組む。

補聴器購入費の助成は、医師からの意見などを聞き、検討していきたい。

問　介護給付準備基金は、今年度末に15億5400万円だ。

65歳以上の保険料基準額は、県内13市の中で一番高い。

積み上がった基金を、保険料引き下げに回すべきではないか。

健康福祉部長　国での介護報酬改定の議論が続いており、保険料引き上げの見通しがあり、12月中に結論が出る予定だ。

今後、団塊世代の介護需要が高まり、給付費の大幅な上昇も予想され、将来人口など様々な影響を踏まえ、慎重に検討してゆく。

（2面につづく）

日本共産党鶴岡市議団と関徹県議は4日、市文化会館前で新春街頭宣伝を行いました。

元日に発生した大規模な能登半島地震にふれて、被災者支援と国の復旧対策、自民党の裏金疑惑の徹底究明、物価高の生活者支援などを訴え、政治革新の決意を述べました。

災害対策の更なる強化を求めます

▽能登半島地震の惨状に日々胸が痛みます。震度4を記録した本県でも、1月1日直ちに対策本部を設置、被害状況・影響等の把握とともに、被災地支援を開始しました。支援物資の提供、災害時医療チームDMAT・DPAT（荘内病院を含む官民の医療機関から）、保健師、警察官の派遣、給水車派遣、募金箱設置等々（いずれも予定含む）。正月返上で業務に当たった方々、困難のただ中にある現地に使命感を持って赴かれる方々に深く敬意を表します。

▽人命救助と避難所生活改善、医療・介護確保等が緊急に求められていますが、住宅、生業の再建等々、大規模な支援が引き続き必要となります。軍拡や大阪万博にうつつを抜かす事はいよいよ許されません。

◇本県も大規模災害を想定した備えを改めて強めなければなりません。

2018年藤島水害調査

2019年の山形県沖地震を受けた9月議会で、①本県の被災者生活再建支援が最大30万円と低いことを指摘、他会派の議員の質問も相次ぎ、22年に3百万円に引き上げられました。②避難所は市町村が設置しますが、食事・ベッド・トイレが重要であり、段ボールベッド確保のために県が業界と協定を結ぶことを提案、翌年締結されました。③瓦屋根の修繕支援、落下した瓦のリサイクル事業等も実現・充実が図られました。しかし、以上は、防災対策のごく一部に過ぎません。引き続き取り組みを進めていきます。

（県議　関　徹）

（1面のつづき）

中山間直接支払予算不足、影響は

問　国・財務省の「コストカット」圧力が強まり、水田活用交付金の減額が「大豆」「そば」「牧草」「飼料用米」に影響が及ぶ。

大豆や小麦に加え、畜産に不可欠な飼料作物の自給率向上と、条件に適した飼料米や飼料稲の拡大、実需者の多い子実トウモロコシの栽培も必要と考えるがどうか。

農林水産部長　本市の作付面積の3年前との比較では、飼料用米が約170ha拡大し約600ha、飼料用稲は横ばいで約40haである。

課題としては、飼料用米や飼料用稲は流通価格が低く、国支援制度を活用しても主食用米に比べて農家所得が大きく劣る。

山大農学部と連携し、約3・3haで子実用トウモロコシの栽培技術等の実証を行っている。

今後は、実証結果の共有や、実需者とのマッチング支援など、段階的拡大を進めたい。

問　生産条件の不利な中山間地域を支援する制度である「中山間地域直接支払交付金」が、国の予算不足となっている。

5つある加算措置のうち、「集落協定広域化加算」と「集落機能強化加算」、「生産性向上加算」の減額が報じられている。

本市の影響はどうなっているのか。

農林水産部長　令和4年度の加算措置の状況は、「集落協定広域化加算」が3組織・交付額約550万円、「集落機能強化加算」が8組織・交付額約770万円、「生産性向上加算」が17組織・交付額約1500万円で、交付額合計は約2800万円だ。

令和5年度は、加算措置交付額が約85％で、約400万円の減額となっている。

組織では機械購入を予定している例もあり、対応に苦慮しているとも聞く。

他の補助制度の活用や、一律の減額交付ではなく、組織への聞取りの上で優先順位をつけ、影響を少しでも減らすよう、県等と連携を図ってゆく。

国保税率据え置きを可決

国保運協　共産党は引き下げを主張

令和5年度第3回国民健康保険運営協議会が12月26日開催されました。

会長に佐藤昌哉議員（創政クラブ）、会長職務代理者に坂本昌栄議員（共産党）が選出されました。

国保会計の財政見通しでは、国保事業費納付金（県への納付金）の金額について、「納付金ベースの統一」が予定されているとして、県が参考に示した額を採用しています。

保険税水準統一のための検討協議が必要なことから、基金残高の目標「県納付金の2割規模の約6億円」は、目標水準の見直しを行わないとしました。

10年度末には、基金残高は目標額を下回り、11年度は形式収支がマイナスになる見通しで、保険税水準統一の影響は深刻です。

以上を踏まえ、令和6年度は現行税率を継続するとの説明がありました。

坂本委員は、「物価高騰が市民生活を脅かしている今、基金積立8億5千万円と、形式収支（約17億2千万円）を使用すれば、税率の引き下げを行うべき」と意見を述べました。

採決では、賛成多数により税率の据え置きが可決されました。

委員から、「コロナ・インフルエンザの検査キットがない」「薬が少なく1週間分出せず、2～3日分出すのがやっとである」等の報告がありました。

鶴岡市国民健康保険の財政見通し（2023.12.26国保運協資料から）

歳入

年度	R３（決算額）	R４（決算額）	R５（決算見込額）	R６（推計額）	R７（推計額）	R８（推計額）	R９（推計額）	R１０（推計額）	R１１（推計額）
国保税	2,659,240	2,427,337	2,357,701	2,196,475	2,081,170	1,978,354	1,884,650	1,790,839	1,717,629
国県支出金	9,110,745	8,947,109	8,976,298	8,964,951	8,908,626	8,872,942	8,862,904	8,829,800	8,885,106
一般会計繰入金	815,539	798,768	828,678	946,645	856,332	859,488	861,108	864,126	865,794
基金繰入金	0	0	0	0	0	0	0	579,988	270,459
前年度繰越金	1,653,144	1,929,038	1,876,686	1,719,541	1,534,196	1,128,594	635,816	65,848	0
その他収入	27,313	30,468	36,346	36,786	36,786	36,786	36,786	36,786	36,786
歳入計	14,265,981	14,132,720	14,075,709	13,864,398	13,417,110	12,876,164	12,281,264	12,167,387	11,775,774

歳出

年度	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１
総務費	77,455	83,431	93,712	185,710	92,604	92,604	92,604	92,604	92,604
保険給付費	8,713,015	8,714,580	8,850,825	8,881,492	8,825,406	8,789,722	8,779,903	8,746,680	8,801,986
国保事業費納付金	3,125,374	3,057,956	3,063,210	3,003,137	3,118,500	3,106,016	3,090,903	3,076,097	3,065,087
保健事業費	175,687	175,109	202,442	204,268	204,268	204,268	204,268	204,268	204,268
基金積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	245,412	224,958	145,979	55,595	47,738	47,738	47,738	47,738	47,738
歳出計	12,336,943	12,256,034	12,356,168	12,330,202	12,288,516	12,240,348	12,215,416	12,167,387	12,211,683

収支等

年度	R３	R４	R５	R６	R７	R８	R９	R１０	R１１
形式収支	1,929,038	1,876,686	1,719,541	1,534,196	1,128,594	635,816	65,848	0	△435,909
単年度収支	275,894	△52,352	△157,145	△185,345	△405,602	△492,778	△569,968	△645,836	△706,368
年度末基金残高	850,447	850,447	850,447	850,447	850,447	850,447	850,447	270,459	0

公明党「共産党の監査委員退職拒否」事実誤認の批判

鶴岡市議会公明党の議会だより1月号で、富樫正毅議員が、慣例で自分は副議長を退任したのに、共産党市議団の監査委員は、「議長の要請にかかわらず退職願を拒否した」と批判しています。

議長・副議長は、議会本会議で議員の選挙により選ばれ、慣例で任期2年としてきましたが、監査委員は、市当局の提案で、任期は4年です。

議長からは「継続の確認」のみで、「監査委員に退職の要請」は、慣例にはありません。

鶴岡市消防出初め式が6日、市役所前の県道で行われました。

藤島方面隊による梯子（はしご）乗りなどが披露されました。

市議会市民文教常任委員の長谷川剛議員も参列しました。

「2024年能登半島地震災害募金」へのご協力のお願い

【郵便振替】口座番号00170・9・140321

加入者氏名　日本共産党災害募金係

＊通信欄に「能登半島地震募金」とご記入ください。手数料はご負担願います。

党鶴岡地区委員会でも、募金を受け付けています。電話22・3313